

幼児教育・保育の無償化について

菊地 忠久



〔質問〕幼児教育・保育の無償化が2019年10月から実施されるが、消費税増税による増収分が地方にも配分されるという理由から、幼児教育・保育の無償化の財源を地方でも負担しなければならぬ。

今年度と同数の幼稚園児数・保育園児数と仮定した場合、本市の負担はいくらになり、消費税増税による本市の歳入増ほどの程度になると見込まれるか。

〔答弁〕〔財政課長〕無償化に伴う市の負担額は、約7千800万円から約1億1千200万円程度を見込んでいます。

また、前回の消費税増税時と同様に地方消

費税交付金の交付額が増額になっても普通交付税が減額になると推察しており、歳入全体で見ると消費税増税による歳入増はほとんど見込めない。

〔質問〕無償化により保育ニーズが高まると考えられるが、どの程度を見込んでいるか。

〔答弁〕〔子ども家庭課長〕平成30年度は募集107名に対し133名の申し込みがあったが、最終的に国基準の待機児童は3名だった。

平成31年度は、募集115名に対し180名の申し込みがあり、すでに保育ニーズは高まっていると認識している。

〔質問〕財源のほか、待機児童や保育の質の確保等、今回の無償化には課題も多いが、無償化への所見を伺う。

〔答弁〕〔市長〕子育て支援を推進するということは大賛成であるが、国が示した期間以降は自治体にも負担が求められる。無償化に伴う経費は一時的なものではなく、継続的に無償化の関連経費が増大し、新たな財源負担を強いることは、保育以外に自治体が行なうべき施策への影響が懸念される。

地方消費税は、保育をはじめとする子育て、教育、医療、高齢者福祉などに必要な財源として自治体が活用すべきものであり、今後の施策に影響が危惧されていることから、全国市長会に地方負担の軽減を働きかけていくなど、安定した財政運営ができるように尽力していきたい。

〔その他の質問〕

◎白石市中学生議会に
ついで
◎キャッシュレス化推進
について

本市の中山間地のインフラについて

大野 栄光



〔質問〕面積が広い本市は、自然環境に恵まれた中山間地が多い。

未舗装の道路や劣化した長年の舗装道では、高齢化に伴い免許返納した人たちの電動カート走行にも危険が感じられる。

早急な対応を望むが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕中山間地のインフラ整備も市民生活の基盤として重要な要素であると認識している。

舗装劣化等への早急な対応については、市全域を見ながら、安全確保を第一に対応しているが、市民一人一人が不便と感じている事案がた

く。要望に対応することには限界があるため、財政状況を勘案し、優先順位をつけて対応していく。

◎水田の大型化について

〔質問〕本市の水田構造は30アールと15アールが主で、50年前の構想で整地されている。

現在は作業システムが大型化され、個人委託も多く、小さい耕地は生産口スが経営の足かせとなっている。

圃場面積が50アールから1ヘクタール必要と思われる今の農業機械体系について意見を伺う。

〔答弁〕〔農林課長〕圃場の大区画化は、農作業を効率よく効果を発揮するために必要なハード面の整備であるが、大区画圃場では、大量の用水が集中して必要に

なることから、水量と水源の確保が重要になるなど課題も多く、今後、担い手や生産者の意向を踏まえ、慎重に検討していきたいと考えている。

◎農家の作物被害について

〔質問〕今年も昨年に続き、山麓地区の畜産農家は、飼料作物であるコーンが台風により多大な被害を被り、経営に打撃を受けた。

本市の畜産業を守るためにも行政としての応援のすべはないものか所見を伺う。

〔答弁〕〔農林課長〕市内では台風24号による強風の影響で多大な被害が発生しており、畜産農家のみに市単独で支援を行うことは考えていない。

相次ぐ自然災害による農業被害については、国や県に対して要望を行うなどに努めていきたい。